

令和8年度 若年ドライバー等確保のための運転免許取得支援助成事業 実施要領

令和8年3月30日
(公社) 全日本トラック協会

1. 事業の趣旨

トラックドライバーの高齢化が進行し、トラックドライバー不足の状況が継続している状況に鑑み、若年ドライバー・外国人ドライバー（以下「若年ドライバー等」という。）の採用を支援するため、各都道府県トラック協会の会員事業者が、新たに運転者として採用した若年ドライバー等の（1）特例教習の受講、（2）準中型免許取得及び（3）外免切替講習の受講について支援を行う。

2. 予算額

7, 870万円

3. 助成対象

以下の（1）から（3）のいずれかに該当する費用

（1）特例教習の受講

（2）準中型免許のうち

①準中型免許の新規取得

②5トン限定準中型免許の限定解除

（3）外免切替講習の受講

※「特例教習」とは、中型免許・大型免許の取得に係る年齢要件・運転経歴要件を引き下げる受験資格特例教習をいう。

※「外免切替講習」とは、普通免許・準中型免許に係る外国免許切替手続における技能確認・知識確認に合格するために必要な技能・知識を習得させるための講習をいう。

4. 助成額

・上記（1）－特例教習受講費用の3分の1（上限10万円）

・上記（2）－① 4万円を上限

（2）－② 2万5千円を上限

・上記（3）－外免切替講習受講費用の2分の1（上限4万円）

※上記助成額にかかわらず、会員毎に上限を30万円とする。

※運転者が個人で受講もしくは免許取得費用を支払った場合は、助成金を交付しない。

※国、地方自治体又はその他団体等が実施する助成制度との併用を可能とする。

5. 実施期間

令和8年4月1日～令和9年2月28日

6. 経過措置

本事業については、前年度（令和7年度）に受講または取得した分についても、助成の対象とする。

※（2）については、高等学校新卒者等で、当該事業者入社前の在学中（令和7年度）に、上記準中型免許を取得した場合も対象とする。

以上

若年ドライバー等確保のための運転免許取得支援助成金 交付要綱

令和8年3月30日
(公社) 全日本トラック協会

(事業趣旨)

第1条 全日本トラック協会（以下「全ト協」という）は、トラックドライバーの高齢化が進行し、トラックドライバー不足の状況が継続している状況に鑑み、若年ドライバー・外国人ドライバー（以下「若年ドライバー等」という）の採用を支援するため、都道府県トラック協会（以下「地方ト協」という）を通じて、地ト協会員事業者（以下「事業者」という）が新たに運転者として採用した若年ドライバー等の（1）特例教習の受講、（2）準中型免許取得及び（3）外免切替講習の受講に要した費用の一部を助成する。

(定義)

第1条の2 この要綱において使用する用語の意義は、以下の各項に定めるところによる。

- 2 「特例教習」とは、中型免許・大型免許の取得に係る年齢要件・運転経歴要件を引き下げる受験資格特例教習をいう。
- 3 「準中型免許」とは、準中型AT限定免許を含む。
- 4 「外免切替講習」とは、指定自動車教習所等が実施する、普通免許・準中型免許に係る外国免許切替手続における技能確認・知識確認に合格するために必要な技能・知識を習得させるための講習をいう。

(助成対象)

第2条 助成の対象となる経費は、次のいずれかのために指定自動車教習所等で要した費用とする。

- (1) 特例教習の受講
- (2) 準中型免許のうち
 - ① 準中型免許の新規取得（以下「準中取得」という。）
 - ② 5トン限定準中型免許の限定解除（以下「限定解除」という。）
- (3) 外免切替講習の受講（普通免許又は準中型免許に係るものに限る。以下同じ。）

(助成金の交付予算額)

第3条 助成金の交付予算額は、7,870万円とする。

(助成額)

第4条 助成金は、事業者が別に定める要件を満たす従業員に、特例教習の受講、準中取得もしくは限定解除又は外免切替講習の受講に係る費用を負担した場合に、特例教習の受講は10万円、準中取得は4万円、限定解除は2万5千円、外免切替講習の受講は4万円を上限として交付する。

- 2 1事業者あたりの助成額の上限を30万円とする。
- 3 従業員が個人で負担した費用については、全ト協は助成金を交付しない。
- 4 全ト協と地方ト協、国、地方自治体又はその他団体等の助成金等の合計が事業者の負担額を上回る場合は、全ト協の助成額を減額する。

(実績報告及び助成金の請求)

第5条 助成金の交付を受けようとする地方ト協は、別に定める期日までに様式1「若年ドライバー等確保のための運転免許取得支援助成事業実績報告書」(助成金交付請求書)を全ト協に提出しなければならない。

(助成金の交付)

第6条 全ト協は、前条に基づき実績報告及び助成金の請求があったときは、速やかにその報告を審査し、条件に適合すると認めたときは、地方ト協に対して助成金を交付する。ただし、予算に達した時点で、締め切りとする。

- 2 地方ト協は、全ト協から交付された助成金を事業者に交付する。

(助成金の返還)

第7条 全ト協は、次の各号のいずれかに該当するときは、地方ト協を通じて事業者に対し既に交付した助成金の全部もしくは一部の返還を命じることができる。

- (1) この要綱その他全ト協が定める事項に違反したとき
- (2) 虚偽その他不正な手段により助成金の交付を受けたとき

- 2 前項の規定により返還を命じられた事業者については、全ト協が行う助成事業すべてに係る申請は、原則として、当分の間、これを受付又は交付決定を行わないものとする。

(実施要綱等の提出)

第8条 地方ト協は本事業に係る実施要綱等を定め、あらかじめ全ト協会長に提出しなければならない。

(その他必要な事項)

第9条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関するその他の必要事項は、全ト協が別にこれを定める。

(附則)

第1条 本要綱は平成29年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は平成30年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は平成31年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和2年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和3年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和4年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和5年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和5年9月28日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和6年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和7年4月1日より適用する。

(附則)

第1条 本要綱は令和8年3月30日より適用する。

**若年ドライバー等確保のための
運転免許取得支援助成事業における助成金交付要件（第4条関係）**

1. 特例教習の受講又は準中取得もしくは限定解除に係る要件

下記①～④のすべての要件を満たす場合に限り、助成金の交付対象とする。

- ① 当該事業者が、令和7年4月1日以降に、当該運転者を採用していること。
- ② 当該運転者が、平成元年6月2日以降の生まれであること。
- ③ 当該運転者が、令和7年4月1日以降に、指定自動車教習所等を活用して、特例教習を受講修了し、または準中型免許を取得していること。
- ④ 当該運転者が、助成金申請時に当該事業者にて在籍し、運転者として従事していること。

2. 外免切替講習の受講に係る要件

下記①～④のすべての要件を満たす場合に限り、助成金の交付対象とする。

- ① 当該運転者が、自動車運送業分野特定技能1号評価試験（トラック）に合格していること。
- ② 当該運転者が、特定活動の在留資格を取得していること。
- ③ 当該運転者が、令和7年4月1日以降に、受講し、外免切替（普通免許又は準中型免許）における技能確認・知識確認に合格していること。
- ④ 当該運転者が、助成金申請時に当該事業者にて運転者として在籍していること。

以上